KITAKEI-Report

No. 73 August 2015

発行: 北恵株式会社 〒541-0054 大阪市中央区南本町3-6-14 TEL. 06-6251-6701 http://www.kitakei.jp/

テーマ: 好調続く「省エネ住宅ポイント制度」6 月末で 11 万戸超える

省エネ住宅ポイントの申請発行が好調に拡大している。3 か月でポイント発行は 11 万戸を超えており、 年内にも予算枠を超える可能性がある。新築、リフォームともに対象になるがハウスメーカーや分譲ビル ダーを中心に新築でのポイント取得が伸びている。

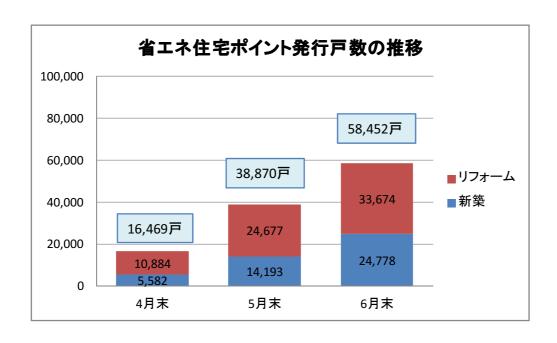
1. ポイント申請は累計 189 億ポイント(円)年内に予算枠を超える?

2015 年 3 月 10 日から始まった省エネ住宅ポイント制度の申請、発行戸数が好調に推移している。省エネ住宅ポイント制度は、2010 年から 2 年間実施した「復興支援・住宅エコポイント制度」と基本的に同じ仕組みになっているが、対象住宅として新築注文住宅に分譲住宅が加わり、また、リフォーム工事の要件に設備エコ改修が追加されている。以前は、新築やリフォームが前提であったが、今回は高断熱浴槽や節水型トイレなどの設備エコ改修工事だけでも利用でき、従来に比べて利用しやすい仕組みになっている。1 戸当たり最大 30 万ポイントが付与される。

国土交通省は、毎月省エネ住宅ポイント申請発行状況を公表しているが、6 月の発行戸数は 58,452 戸 (新築 24,778 戸、リフォーム 33,674 戸)と順調に推移し、累積戸数は 113,791 戸となった。(新築 44,556 戸、リフォーム 69,235 戸)

申請のポイント数は、累計 189 億ポイントになっている。今年度の予算額は、事務費も含めて 905 億円であり、対象期間は 2016 年 3 月末までの工事着手だが、このペースでいけば年内に予算枠を超える可能性がある。前回 2012 年度から 2 年間にわたって実施された「復興支援・住宅エコポイント制度」は 3000 億円を超える予算だったが期間途中で締め切りとなっている。

新築工事の場合には予約申請も可能になっており、できるだけ早めの対応が求められる。



2. ポイント発行戸数ではリフォームが 60.8%を占める。

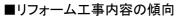
6 月末までの累積発行状況から、省エネ住宅ポイントの新築とリフォームの比率を見ると、戸数ではリフォームが 60.8%、新築が 39.2%となっている。一方、発行ポイント数では新築 70.6%、リフォーム 29.4% と逆転している。

■地域別傾向

ポイント発行戸数が多いのは東京都の 9,981 戸、愛知県 8,149 戸、大阪府 7,088 戸と、大都市圏が多くなっている。

ポイント発行戸数とリフォーム工事比率 の相関を見ると、発行戸数が多い都道府 県ほどリフォーム比率は少なく、新築主 体の市場になっている。反面、発行戸数 が少ない新潟県や富山県などの地方圏 ではリフォーム比率が高くなっている。

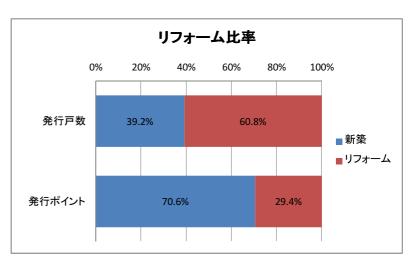
大都市圏では、新築着工戸数が多いこともあるがハウスメーカーや今回から対象になっている分譲住宅が寄与している。また、省エネ住宅ポイント制度に対応した住宅が多くなっているためと推察される。

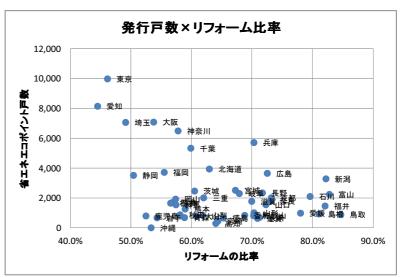


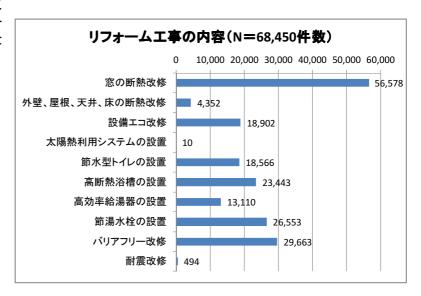
リフォーム工事の累計件数は、68,450件。重複した工事もあるが工事内容を見ると、「窓の断熱改修」が56,578件と全体の8割を超える。次いで、「バリアフリー改修」、「節湯水栓の設置」「高断熱浴槽の設置」等が多くなっている。設備エコ改修だけでも対象になったことが効果をあげていると判断される。

※設備エコ改修は太陽熱利用など 3 種類以上の工事をした場合

省エネ住宅ポイント制度は中小事業者支援を目的とした誘導策であり、ハウスメーカーだけでなく、地域工務店の積極的な取り組みが期待される。







3. 地域型住宅グリーン化事業 平成 27 年度応募状況

地域型住宅グリーン化事業は、地域工務店等と関連事業者(地域材等資材供給から設計・施工まで)が緊密に連携し、地域の気候・風土にあった良質で特徴的な「地域型住宅」の供給に取り組むことを支援する目的で、平成24年度から「地域型住宅ブランド化事業」としてスタートした。

平成27年度の応募状況が公表された。

今年度の応募期間は、5月1日(金)から6月8日(月)まで第二期に分けて公募された。

1)公募期間

第 1 期間 : 平成 27 年 5 月 1 日(金) ~ 5 月 25 日(月) 第 2 期間 : 平成 27 年 5 月 26 日(火) ~ 6 月 8 日(月)

2) 応募総数

第 1 期、第 2 期の応募総数は、719 グループとなった。内訳をみると、平成 26 年度の採択グループが 439 グループ、平成 25 年度以前の採択グループが 24 グループ、平成 27 年度新規に応募したグループ は 256 グループとなっている。

3)グループの平均像

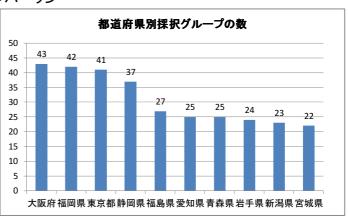
■1 グループあたりの構成員数は平均 69.6 社

内訳は、原木供給事業 6.8 社、製材・集成材・合板製造事業者 10.0 社、建材・木材流通事業者 6.6 社プレカット加工事業者 4.5 社、設計事業者 10.4 社、施工事業者 26.9 社、その他 4.5 社となった。施工業者が最も多く参加しており、1,199 社であった。

■グループ所在地では大阪府が 43 グループでナンバーワン

採択された 718 グループの所在地で見ると、大阪府 が最も多く 43 グループ、次いで福岡県、東京都と続いている。採択グループは、地域の木材建材販売事業者や工務店が「奈良匠の家協議会」などグループの理念に沿った名称で任意団体を結成していることが多い。また、住宅建材設備メーカーや住宅フランチャイズ、ボランタリーチェーンが中心になって結成しているケースも見られる。

上位にある大阪府、福岡県は地域の木材建材 店が中心となって多くのグループ団体が申請し ている。



■要望戸数 60,181 戸に対し採択されたのは 8,680 戸相当

評価採択の結果 >

•長寿命型(長期優良住宅)

・高度省エネ型(認定低炭素住宅)

・高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)

•優良建築物型

•合計

6,677 戸相当 + 地域材加算 4,000 戸相当

603 戸相当 + 地域材加算 600 戸相当

1,400 戸相当 + 地域材加算 1,000 戸相当

220 棟相当

8,680 戸相当 220 棟相当 地域材加算 5,600 戸相当

※長期優良住宅、認定低炭素住宅は100万円/戸、ゼロ・エネルギー住宅は165万円/戸、優良建築物は200万円/棟、地域材加算10万円/戸として算出。

キタケイの提供するプライベートブランド

環境・ぬくもり・素材をテーマとした各種住宅資材 "スプロートユニバーサル"

企画・製造から販売までトータルにプロデュースし、心からご満足いただける住まいづくりをバックアップします



www. sprout-univ. com



超よごれ防止機能付きタイル

- ●らくらくり~んの特徴
- ①タイル表面の汚れが落ちやすい
- ②タイル表面に傷がつきづらい
- ③耐摩耗性に優れていて、滑りづらい

お掃除の手間をとらせない、汚れてもすぐに落ちる新機能付**タイル**!!

従来の外装床用タイルの汚れは、タイル表面の微細 ●通常タイルと"らくらくり~ん"の違い 孔に汚れが入り込み、蓄積されることによって起きて います。定期的な清掃を繰り返してもわずかに残る 汚れの蓄積は、年月の経過とともに微細孔が入り込 んだままとなり、比較的メンテナンスが楽と言われる タイルでも、こうして汚れが落ちづらくなります。

TChicの「ナノ クリーン テクノロジー加工」は、タイル 表面の小さな孔が高硬度の無機質ガラスで覆うた めに汚れそのものが付着しづらくなります。また、「ナ ノ クリーン テクノロジー加工」による無機質ガラス は、モース硬度8と非常に高く、表面に傷がほとんど つきません。そして、タイル表面の耐摩耗性は CLASS4(重歩行用)を誇り、表面の無機質ガラスや ゆう薬による色もはがれづらくなっております。

この特徴が今までにない、メンテナンス性を実現し、 タイルへの汚れをおさえつつ、清掃のしやすさ、汚れ の落ちやすさを可能にしています。新築住宅床タイ ルとして、公共施設の外装床タイルとして、人が多く 動く場所などでより効果を発揮します。

●品質特性

試験項目	規格	結果
スリ傷強度(モース強度)	EN101	8
耐摩耗性	EN154	classIV
耐楽品性	EN122	classAA
吸水率	JIS	0.02%
曲げ破壊荷重	JIS	306N/cm
摩耗減量	115	0.03a

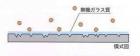
通常タイル 通常のタイルは、表面の小さな孔に汚れ が付着し、蓄積されやすいため、汚れが取 りづらくなります。



電子顕微鏡による表面の拡大写真

らくらくり~ん

ナノ クリーン テクノロジー加工で製作さ れたタイルは、表面の小さな孔が高硬度 の無機質ガラスで覆われているため、汚れ が付着しづらくなっています。





電子顕微鏡による表面の拡大写真



【特注品】グランフロント大阪/商業施設



【グリット】国内アウトレットモール/商業施設

KITAKEI-Report No.73 August 2015

発行:北東株式会社